永平寺キャンパス　火災中継器等更新工事

図面番号	図面名称
E-00	図面リスト
E-01	電気設備工事特記仕様書1
E-02	電気設備工事特記仕様書2
E-03	電気設備工事　配置図・付近見取図
E-04	火災報知設備　系統図
E-05	本部棟　1階平面図
E-06	共通講義棟（南棟）　1階平面図
E-07	共通講義棟（北棟）　1階平面図
E-08	図書館棟　1階平面図
E-09	経済学部棟　1・6階平面図
E-10	生物資源学部棟　2階平面図
E-11	看護福祉学部棟　2階平面図
E-12	学生会館　1階平面図
E-13	体育館　1階平面図
E-14	交流センター　1階平面図
E-15	エネルギーセンター　1階平面図

電気設備工事特記仕様書

（R６．7改訂）

Ⅰ．工事概要

１．工事場所　福井県永平寺町松岡兼定島4-1-1

２．建物概要

棟名称	構造	階数	延べ面積（m²）	消防法施行令別表第一	建築基準法別表第一の用途	備考
A：本部棟	RC造	3階	1,693.22	第７項	学校	
B：共通講義棟　南棟	RC造	2階	4,695.22	第７項	学校	
C：共通講義棟　北棟	RC造	2階	1,947.12	第７項	学校	
D：図書館棟	RC造	2階	3,154.43	第７項	学校	
E：経済学部棟	S造	10階	5,182.57	第７項	学校	
F：生物資源学部棟	RC造	6階	4,982.15	第７項	学校	
G：看護学部棟　旧館	RC造	5階	3,882.84	第７項	学校	
H：看護学部棟　新館	RC造	5階	1,830.16	第７項	学校	
I：学生会館	RC造	2階	2,691.41	第７項	学校	
J：体育館	RC造	2階	2,235.18	第７項	学校	
K：交流センター	RC造	3階	3,352.39	第７項	学校	
L：エネルギーセンター	RC造	1階	580.21	第７項	学校	

３．工事種目（●印を付けたものを適用し、各一式とする）

棟別および屋外 ＼ 工事種目	適用区分 A～L				屋外
電灯設備	○	○	○	○	
動力設備	○	○	○	○	
電熱設備	○	○	○	○	○
雷保護設備	○	○	○	○	
受変電設備	○	○	○	○	○
電力貯蔵設備	○	○	○	○	
発電設備	○	○	○	○	
構内情報通信網設備	○	○	○	○	
構内交換設備	○	○	○	○	
情報表示設備	○	○	○	○	
映像・音響設備	○	○	○	○	
拡声設備	○	○	○	○	
誘導支援設備	○	○	○	○	
テレビ共同受信設備	○	○	○	○	○
テレビ電波障害防除設備	○	○	○	○	○
監視カメラ設備	○	○	○	○	
駐車場管制設備	○	○	○	○	
防犯・入退室管理設備	○	○	○	○	
火災報知設備	●	○	○	○	
中央監視制御設備	○	○	○	○	
撤去工事	●	○	○	○	○
構内配電線路	（外灯設備も含む）				○
構内通信線路					○

４．別契約の関連工事

○建築関係工事　　○電気関係工事　　○給排水関係工事　　○空調関係工事

○その他工事　（　　）

５．工　期

別に示す公告等による。（但し、下記に指定する部分の工事については令和　　年　　月　　日完成）

指定部分（　　）

Ⅱ．工事仕様

１．共通仕様

１）現場説明書、特記仕様書、設計図面に記載がない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の仕様書等による。

「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和7年版）」（以下、「標準仕様書」という。）

「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和7年版）」（以下、「改修標準仕様書」という。）

「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（令和7年版）」（以下、「標準図」という。）

２）工事種目に機械設備工事および建築工事を含む場合、その仕様は当該図面による。

３）設計変更の対象事項および手続きならびに工事一時中止に係る手続き等は、「工事請負契約におけるガイドライン（総合版）」（福井県土木部）による。

２．特記仕様

１）項目および特記事項は、※、●印のついたものを本工事に適用する。ただし、●印のない場合は※印を適用する。

章	項目	特記事項
一般事項	●施工条件	現場説明書による。
	●事務処理	福井県営繕工事監督事務処理要領による。
	●近接工事の間接費等の調整について	密接に関係のある同一工事区内の工事と同一施工業者が落札した場合は、両工事を合算したもので落札後調整を行う。
	●施工計画書	標準仕様書第１編1.2.2により施工計画書を作成し、監督職員に提出する。
	●施工体制の確保	建設業法によるほか、下記により工事現場における適正な施工体制の確保を図る。 (1) 提出書類 1 施工体制台帳および施工体系図の写し 2 工事担当技術者台帳の写し 監理技術者および主任技術者（下請負を含む）の顔写真、氏名、生年月日、所属会社名を記載し、施工体制台帳または施工計画書に添付する。 3 工事元請・下請関係者届出書 該当なき場合はその旨を記入し提出する。 (2) 工事実績情報の登録（工事請負代金額が500万円以上の工事） 工事実績情報サービス（CORINS）に基づき、工事の受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督職員の確認を受けたうえ、期限内に登録機関に登録申請をしなければならない。 また、登録完了後は「登録内容確認書」をただちに監督職員に提出しなければならない。 (3) 名札の着用 監理技術者および主任技術者（下請負を含む）および元請業者の専門技術者は、工事現場内において、工事名、工期、顔写真、氏名、所属会社名、社印および発行年月日が記載された名札を着用する。
	●官公署への手続き	工事に必要な官公署等への手続きは標準仕様書第1編1.1.3又は改修標準仕様書第1編1.1.3による。官公署等への諸手続および費用は受注者の負担とする。
	○主任技術者等の資格	別に示す公告等による。
	●下請負人の選定	下請負人を選定する場合には、福井県内に主たる営業所を有する者の中から選定すること。 ただし、あらかじめ書面による承諾を受けた場合は、この限りではない。（福井県建設工事元請下請関係適正化指導要綱第6条）
	●公共事業労務費調査	公共事業労務費調査の対象工事となった場合（工期経過後も同様）には、調査票の記入等について必要な協力を行う。
	●工事用資材の選定	工事材料や物品等の調達においては、福井県内に主たる営業所を有する者の中からの調達および県産品の活用に努める。また工事完成時に県産品使用実績報告書を監督職員に提出する。
	●設備機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの、または、これらと同等のものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。 また、設備機材等の製造者等は、次の(1)～(6)の事項を満たすものとし、証明となる資料または外部機関が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受けるものとする。 (1) 品質および性能に関する試験データが整備されていること。 (2) 生産施設および品質の管理が適切に行われていること。 (3) 安定的な供給が可能であること。 (4) 法令等で定める許可、認可、認定または免許等を取得していること。 (5) 製造または施工の実績があり、その信頼性があること。 (6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。
	●機材等の検査・試験	標準仕様書または改修標準仕様書による。
	●工事検査・技術検査	監督職員の指示による。
	●工事成績評定の対象（工事成績評定要領第2条）	※評定する。 ○評定しない（○応急工事　○取壊解体工事　○土砂運搬工事　○規格品据付工事 ○規格品交換工事　○部品交換工事（オーバホール含む）　○その他）
	●化学物質を放散させる建築材料等の使用制限	本工事に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質および性能を有すると共に、次の(1)から(4)を満たすものとする。 (1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗装、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しない又は発散が極めて少ない材料で設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。 (2) 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 (3) 接着剤は可塑剤（フタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。 (4) (1)の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類等は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。
	○室内空気中の化学物質の濃度測定および確認	※ ２４時間測定　○（　）時間測定　延べ（　　）箇所 (1) 測定対象室および各室測定箇所数　※図示　○（　　） (2) 測定対象物質　※室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、スチレン、エチルベンゼン（学校の場合はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン、スチレン、エチルベンゼン） 測定はパッシブ型採取機器により行う。測定条件等は、監督職員の指示による。 測定対象物質の濃度を測定し、報告する。
	●電気工作物の種類	※事業用電気工作物　○一般用電気工作物
	○電気保安技術者	標準仕様書または改修標準仕様書に規定する電気保安技術者をおくものとする。
	●品質管理	標準仕様書第１編1.3.4または改修標準仕様書第１編1.3.4による。
	●施工中の安全確保および環境保全	施工中の安全確保および環境保全は標準仕様書第１編1.3.5および1.3.8または改修標準仕様書第１編 1.3.5 および 1.3.9 による。
	●火気の取り扱い	改修標準仕様書第１編 1.3.6 による。
	●施工調査	施工計画調査は、改修標準仕様書第１編 1.5.1 および 第２編 2.1.1 による。 事前調査の内容は次による。 調査項目　改修対象建物および同建物内設備配管・配線等・屋外埋設配管等埋設物 調査範囲　本工事と取り合いのある範囲および本工事の施工により影響が及ぶ範囲 調査方法　スケール・レベル・目視による他、監督職員との協議による ○改修範囲の既存機器絶縁油へのＰＣＢ混入の有無について調査し、監督職員に報告する。 ○型式調査：○照明器具安定器　○変圧器　○高圧ｺﾝﾃﾞﾝｻ　○高圧ﾘｱｸﾄﾙ　○交流遮断器 ○絶縁油分析調査：変圧器　台　高圧ｺﾝﾃﾞﾝｻ　台　高圧ﾘｱｸﾄﾙ　台　交流遮断器　台 分析は「絶縁油中の微量ＰＣＢに関する簡易測定法マニュアル」により行う。 分析機関による分析費用は本工事とする。
	○埋設物等	標準仕様書または改修標準仕様書によるほか、下記による。 施工前に当該工事に係る地中埋設物等（建物または既設コンクリート内の既設配管・配線も含む）について事前調査を行う。既設構造物の位置および既設埋設配管の経路等が不明な場合は、探査方法および試験堀方法を監督職員と協議する。
	○非破壊調査	はつりおよび穴開け、あと施工アンカー等の施工にあたり、埋設物の事前調査を行う。 施工場所を鉄筋探査機により探査し、鉄筋・配管類の位置に墨出しを行うものとし、費用は本工事とする。放射線透過検査を用いる場合は、監督職員と協議する。
	●工法等の提案	工法等の提案は、標準仕様書第１編 1.5.6 または改修標準仕様書第１編 1.6.7 による。
	●工事用電力・水・その他	(1) 本工事に必要な工事用電力、水等の費用　※含む　○含まない (2) 本電源受電後、引き渡しまでの電気料金　※含む　○含まない （水道料金およびガス料金も同様とする。ただし、増設工事にあっては増加分）
	○工事負担金等	下記の費用を（ ○含む　※含まない ） ○電力引込負担金　（　　）円　○変電所建設負担金（　　）円 ○ＣＡＴＶ加入料金（　　）円
	●現場表示板	地域住民への工事に関する情報提供のため、現場表示板を設ける。表示板には、県内間伐材を使用し、工事名称、発注者名、受注者名、連絡先等を簡明に示す。
	●工事用仮設物	構内につくることが　※できる　○できない　（すべて受注者の負担とする）
	○足場・作業構台	別契約の関係受注者が定置したものは、無償で使用できる。 ※　本工事で設ける場合は改修標準仕様書第１編 2.2.2 によるほか、足場の設置においては、「手すり先行工法による足場の組立て等の作業に関する基準」の２の (1) 手すり据置き方式または (2) 手すり先行専用足場方式により行うこと。 内部足場　※Ａ種、Ｂ種、Ｃ種、Ｄ種　○Ｅ種（単管足場） ○Ｆ種（くさび緊結式足場）　○Ｇ種（枠組足場） 外部足場　○Ａ種（枠組足場）　○Ｂ種（くさび緊結式足場）　○Ｃ種（単管足場） ※Ｄ種、Ｅ種　○Ｆ種（高所作業車） なお、単管足場、枠組足場の設置場所は図示または監督員の指示による。
	○仮設間仕切り	屋内に仮設間仕切りを設ける場合は、改修標準仕様書第１編 2.2.3 による。
	●養生	標準仕様書第１編 1.3.10 または改修標準仕様書第１編第１章第７節による。 既存部分の養生　※行う　○行わない 養生の方法　※改修標準仕様書による　（　　） 固定された備品、机・ロッカー等移動・復旧　○行う　数量等（　　）　※行わない
	●後片付け	標準仕様書第１編 1.3.11 または改修標準仕様書第１編 1.3.11 による。
	●撤去	撤去を行う場合は、改修標準仕様書第１編第１章第８節によるほか、次による。 工作物撤去後の補修は（ ※モルタル補修　○　　）とする。
	○再使用機材	取外した上再使用する機材は、清掃を行い、絶縁状態を確認後に取付けるほか、改修標準仕様書第１編 1.4.3 による。なお照明器具等の見えがかり部分は、洗剤を使用するなどして十分に清掃を行う。
	●発生材の処理等	(1) 標準仕様書第１編 1.3.9 または改修標準仕様書第１編第１章第９節による。 引き渡しを要するもの　※なし　○あり （○金属類　○盤類　○電線、ケーブル　○機器類　○　　） 家電リサイクル法による処分を要するもの　○なし　○あり（図示） (2) 特別管理産業廃棄物　※無 ○有（ＰＣＢ含有機器　○据置鉛蓄電池（廃酸）　○廃油　○　　） （運搬および処分費は　○本工事（ＰＣＢ含有機器を除く）　○別途） ＰＣＢを含有する電気機器等は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適切な処理の推進に関する特別措置法（平成１３年法律第６５号）」によるほか、ＰＣＢが流出しない保管容器に収納し、建物管理者に引渡す。 (3) 放射性物質を含むイオン化式感知器　※無　○有（運搬・処分費は ※本工事　○別途） 製造業者または販売業者に回収を委託する。 (4) 六ふっ化硫黄（ＳＦ６）ガス　※無　○有（運搬・処分費は ※本工事　○別途） ガス絶縁開閉器、ガス絶縁変圧器等、受変電機器に含まれるＳＦ６ガスは、製造者又はガス回収業者に回収を委託し、再利用または再資源化する。 (5) ボード等内外装材の撤去復旧に際しては、アスベスト含有建材とみなして必要な対策を講じた上、適切に処分すること。 (6)上記以外のものについては関係法令に従い適切に処理する。
	○建設発生土の処分	※構外搬出適切処理（※運搬・処分費を含む　○処分地：　　） ○構内指示の場所に敷きならし　○構内指示の場所にたい積　○現場説明書による
	●環境への配慮	(1) 「建設機械に関する技術基準」および「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」(国土交通省)による排出ガス対策型および低騒音型建設機械を使用する。 (2) 発生材の処理等 再資源化を図るもの ○蛍光ランプ、ＨＩＤランプ　○小型二次電池　○金属類　○建設汚泥 ○アスファルト・コンクリート塊　○コンクリート塊　○建設発生木材 (3) 再生資源の利用 ※再生クラッシャラン　※再生アスファルト合材 (4) 提出書類 以下の書類について、提出用ファイル（電子データ）を監督職員に提出する。 ①再生資源利用（計画・実施）書 ②再生資源利用促進（計画・実施）書
	●グリーン購入調達記録表の提出	資材、工法、建設機械において、工事の特性を踏まえ、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、「福井県庁グリーン購入推進方針（平成13年4月27日策定）」に基づき環境資材等の使用を積極的に推進するものとし、その調達実績を記録した「公共工事に係るグリーン購入調達記録表」を監督職員に提出する。
	●情報共有システム	※利用しない （ただし、受注者より利用したい旨の申し入れがあった場合は、発注者はこれを承諾する。） ○利用する （情報共有システム運用ガイドライン（案）福井県版を基に、福井県仕様のシステムに登録し利用すること。）
	●電子納品	(1) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品は、「電子納品の手引き（案）福井県版」（以下「要領等」という。）に基づいて行う。 (2) 成果品は「要領等」に基づいて作成した電子成果品を電子媒体(CD-R)で２部提出する。 (3) 電子成果品の提出の際には電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルスチェックを実施したうえで提出する。
	●電子納品の対象	工事関係資料のうち電子納品の対象とする納品資料を下表に示す。 詳細については、「電子納品の手引き（案）福井県版」による。 フォルダ名称｜資料大分類｜ファイル形式 PLAN｜施工計画書｜PDF形式 SCHEDULE｜工程表｜PDF形式 MEET｜打合せ簿｜PDF形式 MATERIAL｜機材関係資料｜PDF形式 PROCESS｜施工関係資料｜PDF形式 INSPECT｜検査関係資料｜PDF形式 SALVAGE｜発生材関係資料｜PDF形式 DRAWINGF｜完成図｜※SXF(sfc)形式および※JW-CAD形式 MAINT｜保全に関する資料｜PDF形式 OTHRS｜契約関係資料｜PDF形式　（注１） 施工図｜※SXF(sfc)形式 完成写真｜JPEG形式　（注３） 工事実績情報｜PDF形式 工事の一時中止｜PDF形式 工期の変更｜PDF形式 文化財その他埋蔵物｜PDF形式 その他の資料｜PDF形式 （注４）｜工事写真｜JPEG形式(100万画素程度) 注１：元請・下請関係届出書、現場指示書は契約関係資料に入れる。それ以外については手引きによる。 注２：ファイル形式は上表による。これによれない場合は監督職員と協議する。 注３：完成写真は電子画像の他、[　○四つ切　○キャビネ版　]のプリントを（　　）部提出する。 注４：フォルダ構成など、「営繕工事写真撮影要領令和5年版」（国土交通省大臣官房官庁営繕部）によるほか、監督職員の指示による。ただし画像データの編集はファイル名のみとする。
共通事項	●完成時の提出図書等	(1) 標準仕様書および改修標準仕様書による完成図等を作成し、監督職員に提出する。 電子納品によるほか、提出部数および作成様式等は下記のとおりとする。 区分＼種類｜製本｜備考 ※完成図（変更設計図を含む）｜(注)｜ ※保全に関する資料｜２部｜ ○長期保全計画書｜２部｜ 注：完成図白焼製本　Ａ１版（　　部）、Ａ３版 ２部 を提出する。 (2) 保守点検に必要な工具類一式を、監督職員に提出する。
	●設計図	●設計図　Ａ１の白焼きを（　　）部、Ａ３の白焼きを（　　）部製本し提出する。
	●著作権等	当該建物において取得する、施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。
	○一年点検等	対象となる点検　※一年点検　○一年点検および二年点検 受注者は「県有施設一年点検等実施要領」（土木部公共建築課）に基づき一年点検等を実施する。施工に起因する不具個所があれば補修する。
	●耐震施工	設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」(独立行政法人　建築研究所監修）により、基礎、架台、アンカーボルトについて耐震強度計算書を監督職員に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基礎施工要領は標準図（機械設備工事編）（施工25～29）による。 (1) 設計用水平震度 設置場所｜耐震安全性の分類 ●特定の施設 重要機器・水槽｜●特定の施設 一般機器・水槽｜○一般の施設 重要機器・水槽｜○一般の施設 一般機器・水槽 上層階 屋上および塔屋｜2.0 (2.0) <2.0>｜1.5 (2.0) <1.5>｜1.5 (2.0) <1.5>｜1.0 (1.5) <1.0> 中間階｜1.5 (1.5) <1.5>｜1.0 (1.5) <1.0>｜1.0 (1.5) <1.0>｜0.6 (1.0) <0.6> １階 および地下階｜1.0 (1.0) <1.5>｜0.6 (1.0) <1.0>｜0.6 (1.0) <1.0>｜0.4 (0.6) <0.6> 注１　（　）内の数値は防振支持の機器の場合、<　>の数値は水槽類に適用する。 ２　重要機器（水槽類）は、下記による。（水槽類には燃料タンク等を含む。） ○配電盤　○直流電源装置　○非常用発電装置　○交換機 ○電算用電源　○ＵＰＳ装置　●自動火災報知設備　○防災設備 ○監視制御装置　○危険物貯蔵装置　○火を使用する設備 ○避難経路上に設置する機器　○ ３　上層階の定義は、次による。 ６階建以下の場合は最上階、７～９階建の場合は上層２階、 １０～１２階建の場合は上層３階、１３階建以上の場合は上層４階 (2) 設計用鉛直震度 設計用鉛直震度は設計用水平震度の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。
	○建物への配管引込部の耐震処置	地盤変位への対応 想定沈下量　※小規模0.2m以下　○中規模0.6m以下　○大規模1.0m以下
	●あと施工アンカー	新規に作成する基礎・構造体に設置する場合には、原則としてあと施工アンカーは使用してはならない。 配管、機器等の吊り下げ用アンカーには接着系アンカーを使用してはならない。 施工後確認試験を行う。ただし、吊りボルト用アンカー等軽微なものは監督職員との協議により省略することができる。 試験方法　国土交通省大臣官房官庁営繕部の公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）8.12.7による。 確認強度　監督職員との協議による。
	●アンカーボルトのナット用合成樹脂製キャップ	屋外設置機器のアンカーボルトのナット部分には、合成樹脂製キャップをかぶせる。
	○適用区分	建築基準法に基づき定められた風速および地表面粗度区分 V₀（○３０　○３２　○３４）　地表面粗度区分（○Ⅰ　○Ⅱ　○Ⅲ　○Ⅳ） 条例により定められた積雪荷重 垂直積雪量　ｃｍ　単位荷重　Ｎ／ｃｍ・ｍ２
	○風圧力および積雪荷重の検討	以下の設備に対して建築基準法に定めるところによる風圧力および積雪荷重に対し、構造耐力上安全である旨の検討（計算等）を行い、監督職員に報告し承諾を得る。 ○受雷部および引下げ導線　○太陽電池アレイおよび接続箱　○風車発電装置 ○テレビ共同受信用アンテナおよびアンテナマスト　○太陽電池式ポール型屋外時計 ○
	○防火区画貫通部等の処理	(1) 電線等が防火区画または防火上主要な間仕切りを貫通する場合には、関係法令(建築基準法施行令第112条、第113条、114条、第129条の2の4)に従うほか、標準仕様書第２編 2.1.10 および 2.1.11 または改修標準仕様書第２編 2.1.11および 2.1.12により、適切な措置を行う。 (2) 大臣認定を受けた工法で施工する場合は、認定書の写しを提出し、監督職員の承諾を受けるとともに、認定工法の表示を行う。
	○はつりおよび穴開け	はつりおよび穴開けを行う場合は、改修標準仕様書第１編第２章第１１節によるものとし、既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開けは、原則としてダイヤモンドカッターを使用し、モルタル等を充てんして補修する。
	○電線	特記なきものはＥＭ－ＩＥとする。
	○電線類	ＥＭ電線、ＥＭケーブルで規格等の記載のないものは、ハロゲンおよび鉛を含まない材料で構成されたものとする。
	●機器内配線等	下記の機器内配線およびケーブルには、ＥＭ電線およびＥＭケーブルを使用する。 ただし、高圧主回路配線はこの限りでない。 分電盤　ＯＡ盤　実験盤　開閉器箱　制御盤　キュービクル式配電盤 直流電源装置　交流無停電電源装置（簡易型を除く）
	○ケーブル配線	ケーブル配線の場合、接地線は原則としてケーブルの芯線数を追加して利用する。ただし、幹線は除く。原則として専用の支持材での支持とするが、改修工事等でこれによれない場合は監督職員の承諾を受ける。

年度別	公立大学法人	福井県立大学	有限会社 環境システム設計 代表取締役 松山憲雄 福井県福井市花堂東２丁目４１１	総括	設計	工事名称	図面番号
R７	分類番号 第一分類 第二分類 第三分類 審査					永平寺キャンパス　火災中継器等更新工事	E－01
７年　８月						図面名称 電気設備工事特記仕様書1　縮尺 1/NON	

共通適用事項

○電線管 （埋込配管・露出配管）	(1) 電線管表示（１９）（２５）～（７５）で特記なき場合は、ねじなし電線管とする。 (2) 梁の中に配管する場合は、主筋に近接して沿わせない。また、梁面より１００mm以上の間隔をあけてふ設する。 (3) 最上階天井スラブ（屋上スラブ）には、原則として埋込配管を行わない。 (4) コンクリート埋込配管は、（PF22）以下、（E25）以下とし、スラブ厚の1/4を超える外径の配管は埋込まない。 (5) ＰＦ管を使用する場合は、管相互との離隔および平行する配筋との離隔は３０mm以上とする。 (6) 分電盤、端子盤の２次側配線で配線が１０本以上集中する場所は、第１ボックスまで鋼製電線管で施工する。 (7) 屋内の露出配管は以下による。 ※ねじなし電線管 ○図示
○屋外露出配管	屋外の露出配管は以下による。（図面特記のあるものを除く） ※厚鋼電線管（溶融亜鉛めっき　亜鉛付着量300g/m2以上）
○電線本数・管路等	(1) 電線の収容本数は内線規程による。 (2) 分電盤２次側以降の配線、制御盤、端子盤等の制御用配線および各通信機器間の配線（幹線部分を除く）において、配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は設備機器の機能を充分満足するよう施工する。 (3) １区間の配線の恒長が３０m以上の場合、施工上必要な場合には、ジャンクションボックスを設ける。 (4) 増築用予備配管の管端は外壁面から１０ｃｍ程度内側に止め、キャップ等を使用して雨水の進入を防止する。 (5) 機械室等の床配管は図面上ＰＦ管等で記載している場合であっても、立上げ部分等の露出配管部分は金属管とし、その場合は全長に亘って接地線を設ける。 (6) 分電盤、制御盤、端子盤等の２次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管路等は監督職員の承諾を受けて変更することができる。
○位置ボックス等	(1) 天井隠ぺいの位置ボックスは、ケーブル配線で端末となる所には設けなくてよい。 (2) 結露するおそれのある外壁に埋込む場合は、結露防止断熱カバーを取付ける。 (3) 盤類取付ボルトは必要以上に盤内に出さないようにする。また、耐震壁および外壁には盤を埋込まない。 (4) 樹脂管で配管する場合は、合成樹脂製ボックスを使用する。 （耐火間仕切部（軽量鉄骨下地）は図示による）
○予備配管	(1) 分電盤の予備の配線用遮断器が４個以下の場合（２５）を１本、５個以上の場合（２５）を２本天井内まで立上げる。 (2) 端子盤の立上がり予備配管は、５０Ｐを超えるものについては、５０Ｐ毎に（２５）を１本天井内まで立上げる。 (3) ケーブルラックの防火区画貫通部に、（５１）を１本以上設ける。
○フラッシュプレート	※金属製（ステンレス、新金属も含む）　○樹脂製
○床用配線器具等	床用配線器具の形式は以下による。（図面特記のあるものを除く） 二重床　※インナー形　○飛び出し形　○内部固定形　○外部固定形 二重床以外　※飛び出し形　○引出し形　○内部固定形　○外部固定形 （フロアベースは水平高低調整式（空転防止付リング付）　※砲金製　○アルミ製　とする）
○機器取付高さ	図面に特記なき場合は、表－１「機器標準取付高さ」による。
○図示寸法	盤その他機器類について図示した寸法は参考値とする。
○地中埋設管	(1) 埋設深度は、次のとおりとする。 ※地表面（舗装がある場合は、舗装下面（路盤））から　３００mm 以上 ○引込管・高圧線路・車両通路等　　地表面から　６００mm 以上 (2) 管径は２００mm以下とする。 (3) 配管下端（管底－１００mm）および配管上端（管頂＋１００mm）に砂地業（山砂類または再生材）を施したあと、根切り土の中の良質土で埋戻す。 (4) 埋設表示 標識シート（中間）　※高圧　※低圧　※データ回線等 埋設標　※高圧　○低圧　○データ回線等
○接地工事	接地埋設標は文字刻印式とする。 分電盤等の接地線は屋外にて埋設し、接地埋設表示を行う。 接地極の材料は、図面に特記なき場合は、表－２「接地極一覧表」による。
○鋼材および防錆処理	(1) 配管等の支持金物・鋼製架台・機器付属金物 ① 一般部　※SS400 ② 屋外部　※SS400（溶融亜鉛めっき(JIS Ｈ 8641) ※HDZT49　○HDZT70　○HDZT77） ○ステンレス鋼製（SUS 304） 屋外部のボルト、ナット材質は上記に準ずる。 (2) 屋外の盤類・開閉器箱・地絡方向継電装置箱・プルボックスまたは鋼板製プレート ※SS400（溶融亜鉛めっき（JIS Ｈ 8641）　※HDZT49　○HDZT70　○HDZT77 ） ○ステンレス鋼製（SUS 304） (3) 屋内部分で湿気、水気のある部分の鋼板製函または鋼板製プレート ※SS400（溶融亜鉛めっき（JIS Ｈ 8641）　※HDZT49　○HDZT70　○HDZT77 ） ○ステンレス鋼製（SUS 304）
○塗装工事	図面に特記がない場合、機器および盤類は製造者の標準仕様とする。
●他工事との取り合い	表－３「工事区分表」によるほか、機器の設置位置等取り合いの検討できる施工図を提出して、監督職員の承諾を受ける。
●総合調整	関連工事と連係し総合調整を行う。停電・復電時の動作確認を行う。

電灯設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○照明制御装置	照明制御装置の各センサーの設定は、監督職員の指示による。 ○照明制御器設定器を（　　個）附属すること。
○多重伝送制御システム	多重伝送制御システム（照明制御）の設定は、監督職員の指示による。 ○システム設定器を（　　個）附属すること。
○ＬＥＤ制御装置の種類	図面特記を除き、LED照明器具の制御装置の種類は、調光信号線が接続された器具にあってはLXまたはLZ、それ以外はLNまたはLJとする。
○分電盤等	(1) 本工事の分電盤、ＯＡ盤、実験盤で、分岐に用いる配線用遮断器および漏電遮断器の寸法は、JIS Ｃ 8201-2-1「低圧開閉装置および制御装置－第２－１部：回路遮断器（配線用遮断器およびその他の遮断器）」、同付属書 JC「電灯分電盤用協約形回路遮断器」、JIS Ｃ 8201-2-2「低圧開閉装置および制御装置－第２－２部：漏電遮断器」、同付属書 JC「電灯分電盤用協約形漏電遮断器」による１極サイズのものとする。 (2) ＳＰＤ分離器（配線用遮断器）は警報接点付きとする。 (3) ＳＰＤ分離器は、監督職員の承諾を受けて、ＳＰＤと一体とすることができる。 (4) ＯＡ盤の端子盤部に（※通気口　○冷却用ファン）を設ける。 （端子盤部が端子のみの場合を除く） (5) 照明制御用多量伝送信号用送り端子を設ける。（照明回路のあるものに限る）

動力設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○制御盤	(1) 単位装置の電流計は負荷端子の手前に接続する。（インバータ回路を除く） (2) 制御回路に用いる変圧器は絶縁変圧器とする。 (3) インバータ発熱対策用冷却装置を扉面に付ける場合、開扉時に冷却装置を停止させる。 (4) インバータ発熱対策用冷却装置の故障を、単位装置の故障に含める。
○火災インターロック	自動火災報知設備の受信機、連動制御器およびガス漏れ火災警報受信機と連動して、制御盤で空調機を停止させる。
○インバータ装置の規約効率	三相可変速運転用インバータ装置の規約効率は、次の数値以上とする。 電動機出力(kW)　0.4 0.75 1.5 2.2 3.7 5.5 7.5 11 15 18.5 22,30,37,45,55,75 規約効率(%) 200V 86.0 88.5 92.0 93.0 94.0 94.0 94.5 94.5 95.0 95.5 95.5 規約効率(%) 400V 87.0 90.5 93.5 94.0 94.5 94.5 95.0 95.0 96.0 96.0 96.5 注1) 規約効率は、JEM－TR245「汎用インバータの規約効率」より算出した値とする。 2) 0.4kWの効率は、JIS Ｃ 4212「高効率低圧三相かご形誘導電動機」の定格電圧200V(上段)、400V(下段)、6極、50Hzの電動機を駆動した時の値とする。 3) 0.75kW以上の効率は、JIS Ｃ 4213「低圧三相かご形誘導電動機-トップランナーモーター」の定格電圧200V、6極、50Hzの電動機を駆動したときの値とする。

電熱設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付

雷保護設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○雷保護システム	○外部雷保護システム（ ○受雷部システム　○引下げ導線システム　○接地システム ） ○内部雷保護システム
○保護レベル	○Ⅰ　○Ⅱ　○Ⅲ　○Ⅳ
○その他	構造体底盤部の大地抵抗率測定のための大地抵抗率測定用補助接地極を構造体下部に設ける。

受変電設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○変圧器の規格	(1) 変圧器（スコット結線変圧器、モールド変圧器でＨ絶縁材料を使用するもの、一時電圧が低圧または特別高圧のものを除く。）は、グリーン購入法による特定調達品目の判断基準を満たすものとする。 (2) ダイヤル温度計は、最高温度指針付とする。
○基礎	※本工事　○別途工事　○既設
○サーモスタット	換気扇を設ける場合は回転センサ等の独立した検出装置を持つ故障警報装置を設け（盤面表示共）、盤内にサーモスタット（30℃～40℃可変形、35℃に設定）およびスイッチ（自動手動・断）を設ける。 また、外部換気扇連動（※端子　○スイッチ）を設け、サーモスタットと連動させる。
○付属品等	予備限流ヒューズは収納ケース等に入れ、盤内に収納する。
○その他	○屋内型は、押しボタン、ランプ、計器類を外扉の見やすい位置に配置する。 ○低圧配電盤の配線用遮断器は取付け板組込形で埋込形とする。（前面保守形は除く） ○低圧配電盤の裏面に負荷側引出し用端子を設ける。（前面保守形の場合は図面特記による） ○充電表示器は、断路器の１次側の適切な場所に設ける。

電力貯蔵設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○工事種類	○直流電源装置 ○交流無停電電源装置（ＵＰＳ）
○その他	○直流電源装置の過放電防止保護装置（直流不足電圧継電器）の設定電圧は、90Ｖとする。

発電設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○工事種類	○ディーゼル発電装置　○ガスエンジン発電装置 ○ガスタービン発電装置　○太陽光発電装置
○太陽電池アレイの架台	架台の材質が鋼材の場合は、JIS Ｈ 8641「溶融亜鉛めっき」による （※HDZT49　○HDZT63　○HDZT77 ）以上の溶融亜鉛めっきを施したものまたは同等以上の耐食性を有するものとする。

構内通信網設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付

構内交換設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○形式	○交換装置　○ボタン電話装置
○フロアコンセント	○外部固定形　○内部固定形　○回転形または上下動形　○
○保安器用接地	電話回線引込用保安器の設置は（※本工事　○別途工事）とする。

情報表示設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○工事種類	○マルチサイン装置　○出退表示設備　○時刻表示設備
○子時計	特記なき子時計は、$SWA_{3/3}$－GpB_2とする。

映像音響設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○増幅器	○自動放送はアッテネーターを経由した回路とする。
○スピーカ	特記なきスピーカは、（※ＳＣ６Ｈｉ－１Ｖ３－Ｍ　○　　）とする。

誘導支援設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○工事種別	○音声誘導装置　○インターホン　○トイレ等呼出装置　○受付呼出装置
○テレビインターホン	親機に子機カメラ角度調整機能（上下）を設ける。
○トイレ等呼出装置	プルスイッチのひもの長さは０．２m程度とする。 握りボタンのコードの長さは１．２m程度とする。

テレビ共同受信設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○電界強度測定	測定チャンネルは、監督職員と協議する。

監視カメラ設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付

駐車場管制設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付

防犯・入退室管理設備

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○工事種類	○機械警備用配管 ○防犯装置　○入退室管理制御装置

火災報知設備

●工事範囲	○配管　○配線　●機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
●工事種類	●自動火災報知装置　●自動閉鎖装置　○非常警報装置　●ガス漏れ火災警報装置
○消火ポンプの始動	※開閉弁開放（易操作性１号消火栓及び２号消火栓） ○消火栓箱内押ボタン（１号消火栓） ○発信機と連動（総合盤に始動表示灯を設ける。）
○連動制御器	○単独　○火報受信機等と一体 ○ダンパ等（全数）復帰用の予備電源容量をもつこと。
●自動閉鎖装置	○防火戸用（ＤＣ２４Ｖ　０．６A以下　電磁式またはラッチ式） ○防煙ダンパ用　（別途工事　瞬時通電式または電動式ＤＣ２４Ｖ　０．６A以下、遠方復帰機構（電動式）ＤＣ２４Ｖ　０．７A以下） ○防煙シャッタ用（別途工事　ＤＣ２４Ｖ　０．６A以下　警報連動付）
●ガス漏れ火災警報装置	○単独型　●火報受信機と一体 ガスの種類　※液化石油ガス　○都市ガス（　　）

制御設備中央監視

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○監視方式	○警報盤　○簡易形監視制御装置　○監視制御装置

構内配電線路

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○区分開閉器	外箱　※ステンレス鋼板製　○鋼板製 構造　○耐中塩じん用　○耐重塩じん用（耐塩じんの汚損特性　0.35mg/cm2） 内蔵機器　○避雷器　○制御電源用変圧器 ＳＯＧ制御装置　※屋外形（ステンレス鋼板製収納箱・鍵付）　○屋内用埋込形
○マンホールおよびハンドホール	構造、寸法は　（※標準図　○図示　）による。 蓋の用途表示は（※電力　○　　）とする。 ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。
○高圧ケーブル	○屋外に使用するEM-高圧架橋ポリエチレンケーブルは、JCS 4395「6600V 架橋ポリエチレンケーブル（3層押出型）」によるものとする。 ○屋外の高圧ケーブルの端末処理材は（○一般屋外用　○耐塩用　○重耐塩用）とする。 ○屋外で高圧ケーブル相互の接続または端末処理を行う場合は、被覆の伸縮対策を施す。 ○高圧ケーブルは受変電設備までの配線経路中、１箇所以上で３m程度の余長を見込むこと。
○装柱材	屋外のがいしは（○一般屋外用　○重耐塩用）とする。
○屋外灯	基礎　※本工事　○別途工事 ※外灯ポールの材質が鋼製（ＳＰＣ）の場合は JIS Ｈ 8641「溶融亜鉛めっき」に規定する HDZT49を施し、指定色塗装とする。 ○照明用ポールに配線用遮断器（引外し装置無し）またはカットアウトスイッチ（素通しヒューズ）を設ける。

構内通信線路

○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付　○機器移設・改設　○取外し再取付
○マンホールおよびハンドホール	構造、寸法は　（※標準図　○図示　）による。 蓋の用途表示は（※通信　○　　）とする。

表－１「機器標準取付高さ」

名　称	測　点	取付高（mm）
電力共通：取引用計器	地上～窓中心	1,800～2,000
電力共通：引込開閉器	地上～中心	1,800～2,000
電力共通：分電盤	床上～中心	1,500（上端1,900以下）
電灯：スイッチ	〃	1,300
電灯：人感センサ操作スイッチ	〃	1,800～2,000
電灯：コンセント（一般）	〃	300
電灯：〃（和室）	〃	150
電灯：〃（台上）	台上～中心	150～200
電灯：〃（土間）	床上～中心	800～1,300
電灯：〃（車椅子用）	〃	900
電灯：ブラケット（一般）	〃	2,100～2,300
電灯：〃（踊場）	〃	2,000～2,500
電灯：〃（鏡上）	鏡上端～下端	50
動力：壁掛形制御盤	床上～中心	1,500（上端1,900以下）
動力：開閉器箱	〃	1,500
動力：操作スイッチ	〃	1,300
電話：端子盤（室内）	床上～下端	300
電話：集合保安器箱	天井下～上端	200
電話：壁付アウトレット（一般）	床上～中心	300
電話：〃（踊場）	〃	150

名　称	測　点	取付高（mm）
時計・監視：壁掛形親時計	床上～中心	1,500（上端1,900以下）
時計・監視：子時計	〃	天井高×0.9
時計・監視：壁掛形スピーカ	〃	天井高×0.9
表示：壁付アッテネータ	〃	1,300
表示：表示盤	〃	天井高×0.9
表示：壁付発信機	〃	1,300
表示：ベル・ブザー・チャイム	〃	2,300
表示：壁付押しボタン（一般）	〃	1,300
インターホン：外部受付用インターホン(子機)	標準図による	
インターホン：壁付インターホン（上記以外）	床上～中心	1,300
インターホン：壁付アウトレット（一般）	〃	300
インターホン：〃（和室）	〃	150
インターホン：壁付押ボタン（多目的トイレ）	〃	900
テレビ共同受信：機器収容箱	天井下～上端	200
テレビ共同受信：テレビ端子（一般）	床上～中心	300
テレビ共同受信：〃（和室）	〃	150
自動火災報知：受信機・副受信機	床上～中心	800～1,500
自動火災報知：機器収容箱	〃	800～1,500
自動火災報知：発信機	〃	800～1,500
自動火災報知：ベル	〃	2,300
自動火災報知：表示灯	〃	2,100
自動火災報知：液化石油ガス用検知機	床上～上端	300

注、天井高3,000mm以上の場合および機器の使用に支障がある場合は、監督職員と協議する。

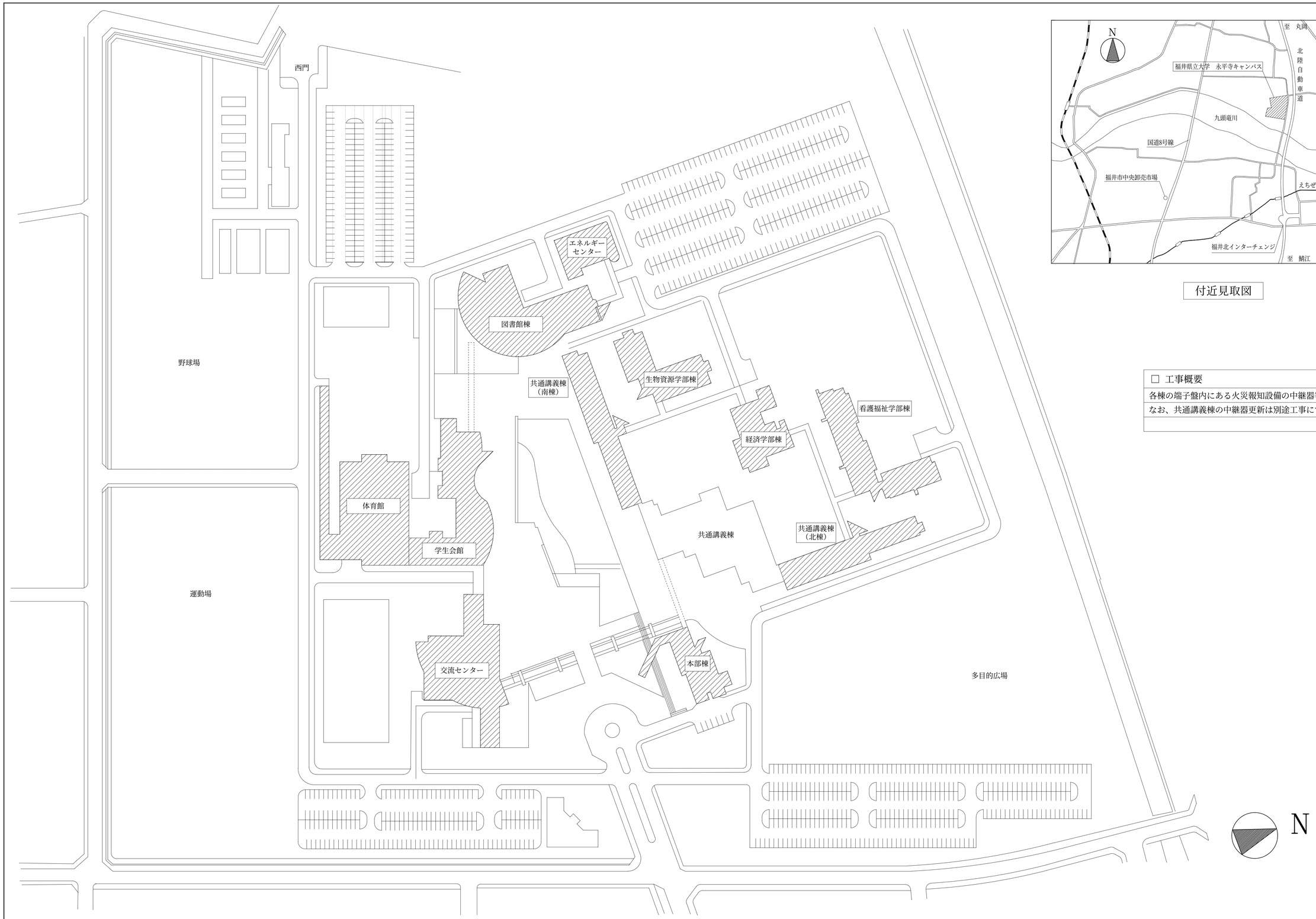
表－２「接地極一覧表」

接地の種類	記　号	接地抵抗	接地極の規格・数量
○共同接地	$E_{A,B,C,D}$	Ω以下	ＥＰ－ 0.9　×
○共同接地	$E_{A,C,D}$	１０ Ω以下	ＥＰ－ 0.9　×
○A種接地	E_A	１０ Ω以下	ＥＰ－ 0.9　×
○B種接地	E_B	Ω以下	ＥＢ(D=14,L=1500または№40,L=1200)×３連一　組
○C種接地	E_C	１０ Ω以下	ＥＢ(D=14,L=1500または№40,L=1200)×３連一　組
○D種接地	E_D	１００ Ω以下	ＥＢ(D=10,L=1000または№30,L= 900)×１
○漏電遮断器	E_D	５００ Ω以下	ＥＢ(D=14,L=1500または№40,L=1200)×３連一　組
○高圧避雷器	E_{LH}	１０ Ω以下	ＥＢ(D=14,L=1500または№40,L=1200)×３連一　２ 組
○低圧避雷器	E_{LL}	１０ Ω以下	ＥＢ(D=14,L=1500または№40,L=1200)×３連一　２ 組
○雷保護設備	E_{LA}	１０ Ω以下	○ＥＰ－ 0.6 ×２ ○ＥＢ(D=14,L=1500または№40,L=1200)×２連一　２ 組
○交換機用	E_t	Ω以下	ＥＢ(D=14,L=1500または№40,L=1200)×３連一　組
○通信用	E_{At}	１０ Ω以下	ＥＢ(D=14,L=1500または№40,L=1200)×３連一　２ 組
○通信用	E_{Dt}およびE_{Da}	１００ Ω以下	ＥＢ(D=10,L=1000または№30,L= 900)×１
○測定用	E_o		ＥＢ(D=10,L=1000または№30,L=1200)×１

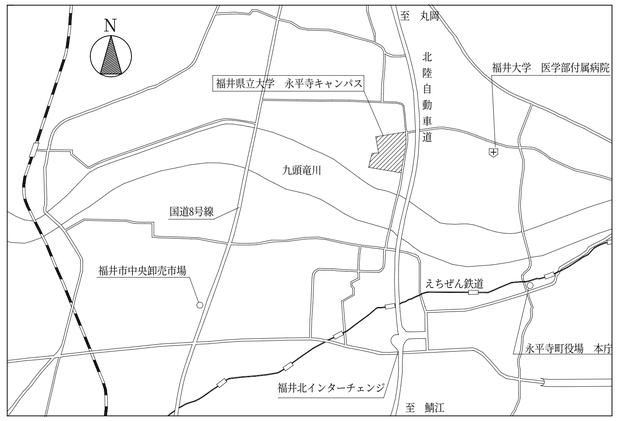
表－３「工事区分表」

工　事　内　容		建 築	電 気	機 械
設備機器基礎：屋内基礎			●	●
設備機器基礎：屋上基礎		●		
設備機器基礎：屋外基礎			●	●
設備機器基礎：架台、アンカーボルト			●	●
設備機器基礎：特記した基礎		●		
設備用開口部：下地補強		●		
設備用開口部：Ｓ・ＳＲＣ造梁の貫通部	補強	●		
設備用開口部：Ｓ・ＳＲＣ造梁の貫通部	スリーブ	●		
設備用開口部：ＲＣ造梁・床・壁の貫通部	補強	●		
設備用開口部：ＲＣ造梁・床・壁の貫通部	スリーブ		●	●
設備用開口部：ＲＣ造梁・床・壁の貫通部	型枠	●		
設備用開口部：軽量鉄骨下地天井・壁の開口部	補強	●		
設備用開口部：軽量鉄骨下地天井・壁の開口部	補強を要する切込み	●		
設備用開口部：軽量鉄骨下地天井・壁の開口部	補強を要しない切込み		●	●
設備用開口部：貫通部・開口部の穴埋め補修			●	●
設備用開口部：貫通部・開口部の墨出し			●	●
その他：床、天井点検口		●		
その他：防　油　堤	オイルサービスタンクの防油堤	●		
その他：外部取付ガラリ	ダクト、チャンバーの接続用フランジ含む	●		
その他：雨水排水	配管、桝、蓋	●		
その他：汚水、雑排水	配管、桝、蓋			●
電気配管配線：別途機器等へ直接接続する配管配線			●	
電気配管配線：別途機器付属の制御盤以降の配管配線（接地共）		●		●
電気配管配線：別途機器付属の制御盤への電源供給配管配線			●	
電気配管配線：別途機器と専用操作スイッチの渡り配管配線		●		●
電気配管配線：パッケージ形空気調和機の２次側配管配線（接地共）				●

有限会社 環境システム設計
代表取締役　松山憲雄
福井県福井市花堂東２丁目４１１



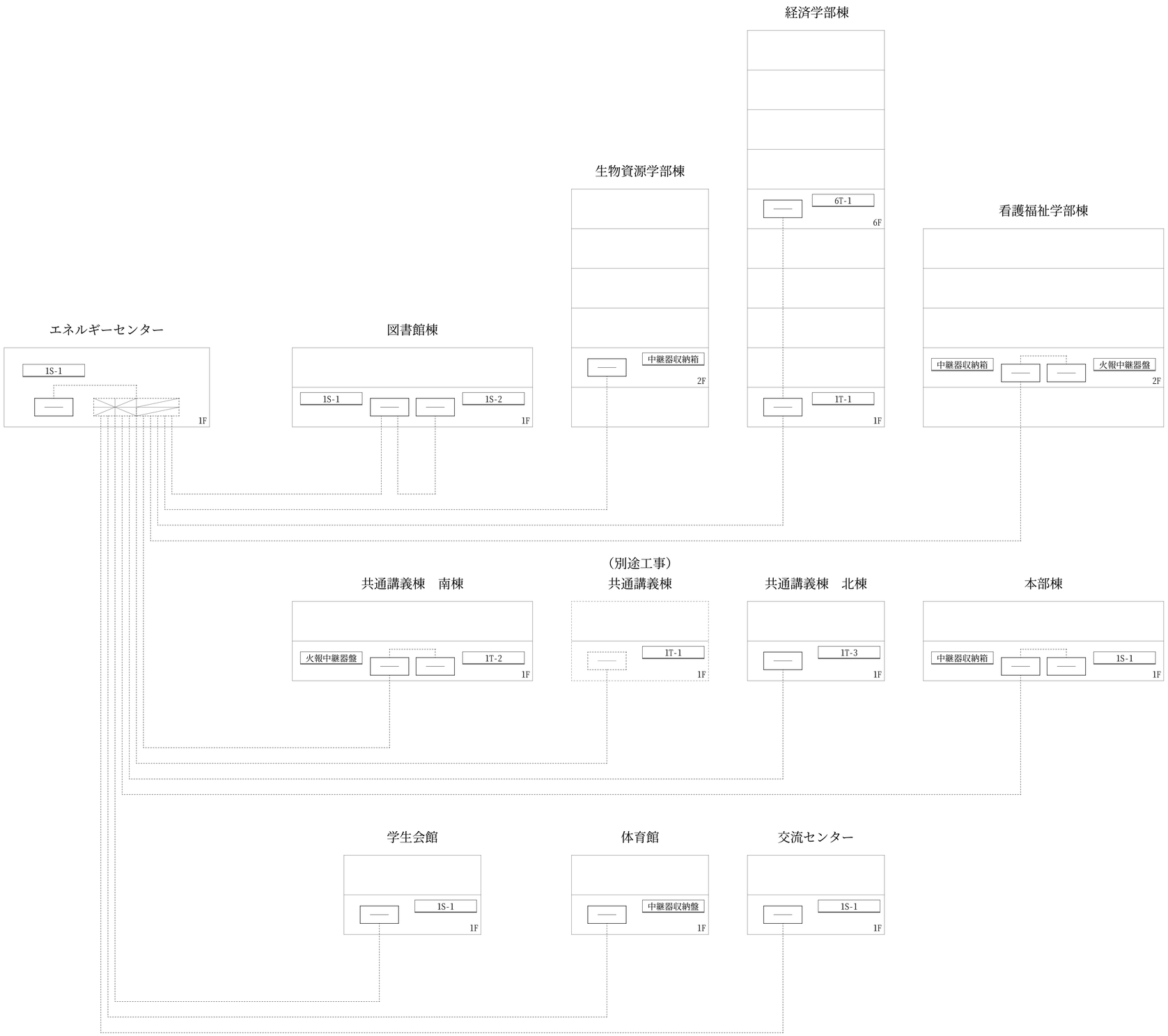
配置図（更新後）　1/1000



付近見取図

□ 工事概要
各棟の端子盤内にある火災報知設備の中継器等の機器を更新する。
なお、共通講義棟の中継器更新は別途工事にて行う。

年度別															
R７	公立大学法人　福井県立大学						有限会社 環境システム設計 代表取締役 松山憲雄 福井県福井市花堂東２丁目４１１	総括	設計		工事名称 永平寺キャンパス　火災中継器等更新工事		図面番号
７ 年 ８月	分類番号	第一分類	第二分類	第三分類	審査						図面名称 電気設備工事　配置図・付近見取図	縮尺 A2=1:1414 A3=1:2000	Ｅ－03



凡　例

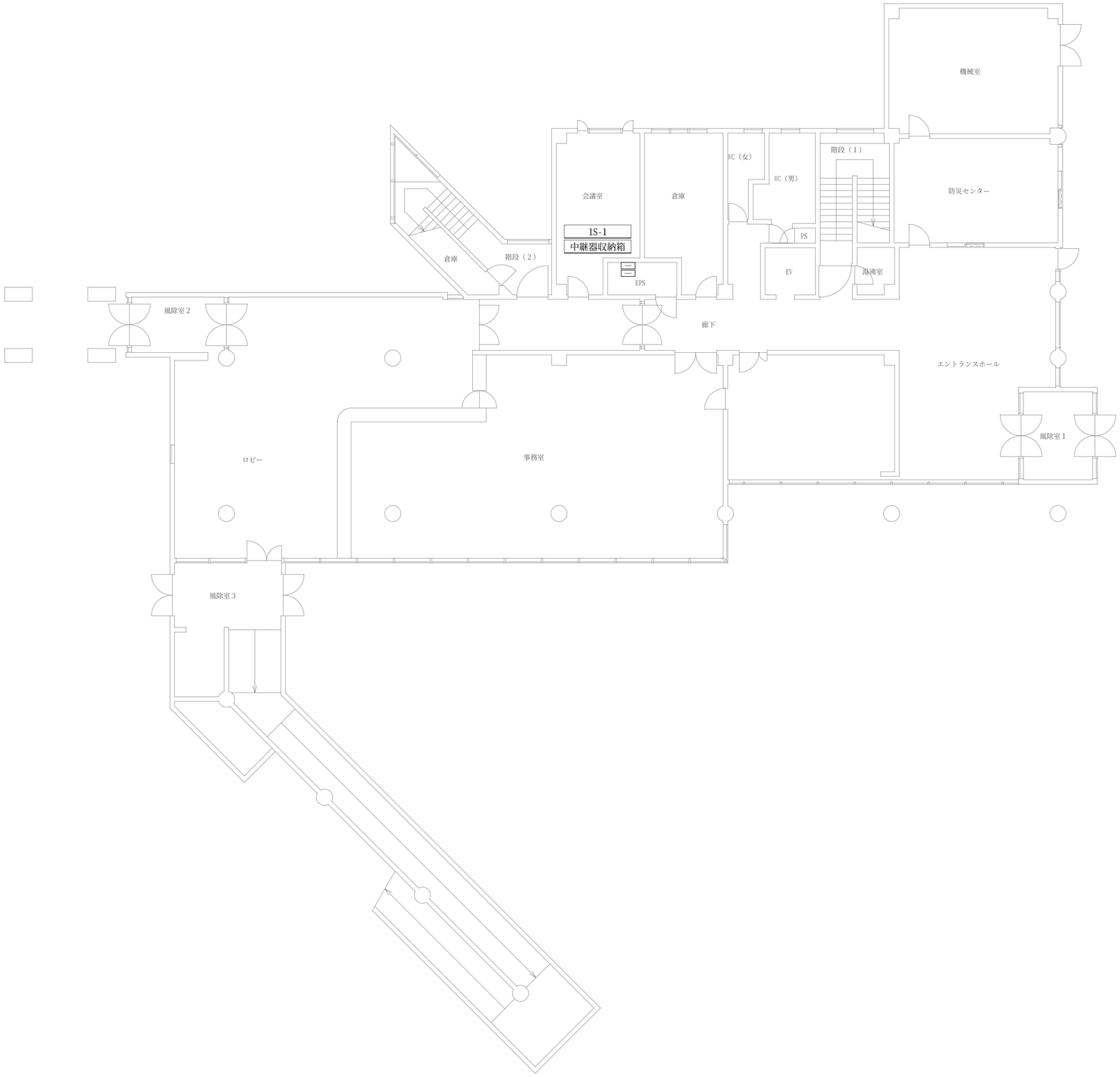
記　号	名　称・規　格	
	端子盤（中継器収納）	
	複合火災受信機	既設存置
	端子盤（中継器収納）	別途工事

年度別							
R７	公立大学法人　福井県立大学						
７年　８月	分類番号	第一分類	第二分類	第三分類	審査		

有限会社 環境システム設計
代表取締役　松山憲雄
福井県福井市花堂東２丁目４１１

総括	設計	

工事名称	図面番号
永平寺キャンパス　火災中継器等更新工事	E－04
図面名称：火災報知設備　系統図	縮尺：1/NON



1階平面図　1/100

端子盤表（改修前）

盤名称	盤寸法	収納機器	台数	型番	備考
中継機収納箱	W400×H500×D120	耐雷用保安器	8台	SN-NM	
		幹線アダプタ	1台	PC-687	
		ベル　3回線中継器	1台	LB02-0	更新対象外
1S-1	火報機器スペース：W520×H680	幹線中継器	1台	ADP-	
		火報　1回線中継器	14台	1LRE-	
		防排煙　3回線中継器	3台	3LTA-	

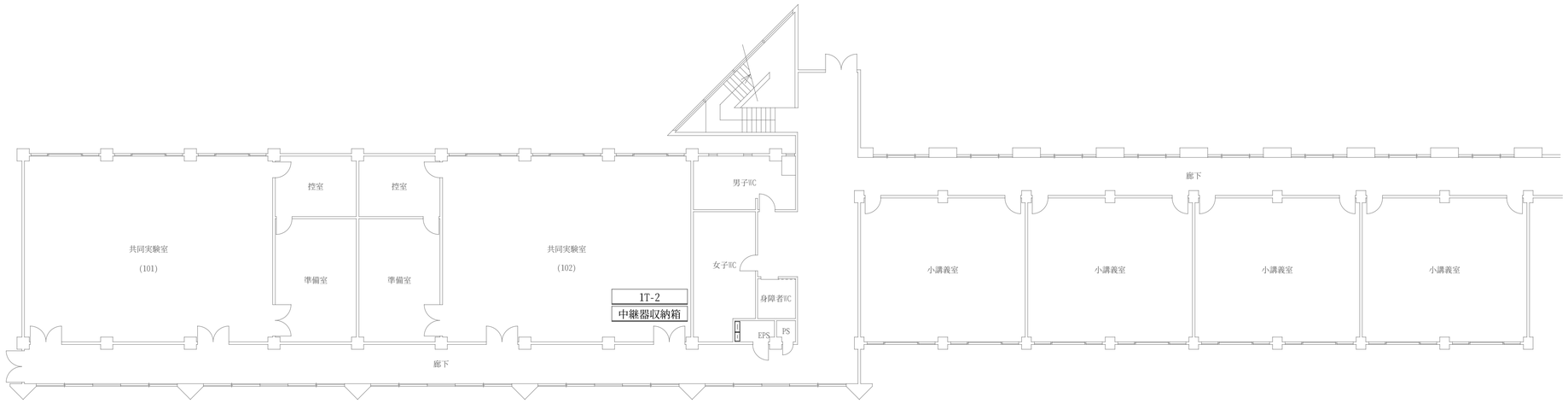
端子盤表（改修後）

盤名称	盤寸法	収納機器	台数	型番	備考
中継機収納箱	W400×H500×D120	耐雷基盤	2台	LSP-1	
		幹線アダプタ	1台	LA01/1	
		ベル　3回線中継器	1台	LB02-0	更新対象外
1S-1	火報機器スペース：W520×H680	火報　4回線中継器	4台	LF05-1	
		防排煙　6回線中継器	2台	LT01-2(2)	

注記

1.　改修工事において、改修に関りの無い部分については現状の機能を損なわないよう十分に注意して施工を行うこと。
2.　既設回路を十分調査の上、施工のこと。
3.　図面に記載無くても施工に伴う必要な工事は全て本工事に含む。

年度別	公立大学法人　福井県立大学	環境システム設計	総括	設計	工事名称	図面番号
R7	分類番号 第一分類 第二分類 第三分類 審査	代表取締役　松山憲雄			永平寺キャンパス　火災中継器等更新工事	E－05
7年　8月		福井県福井市花堂東2丁目411			図面名称 本部棟　1階平面図　縮尺 1/100	



1階平面図　1/150

端子盤表（改修前）

盤名称	盤寸法	収納機器	台数	型番	備考
中継機収納箱	W400×H500×D120	耐雷用保安器	8台	SN-NM	
		幹線アダプタ	1台	PC-687	
		ベル　6回線中継器	1台	LRBC2	
1T-2	W600×H1700×D180 火報機器スペース：W600×H650	幹線中継器	1台	ADP-	
		火報　1回線中継器	7台	1LRE-	
		防排煙　3回線中継器	1台	3LTA-	
		ガス　1回線中継器	4台	1LGA-	

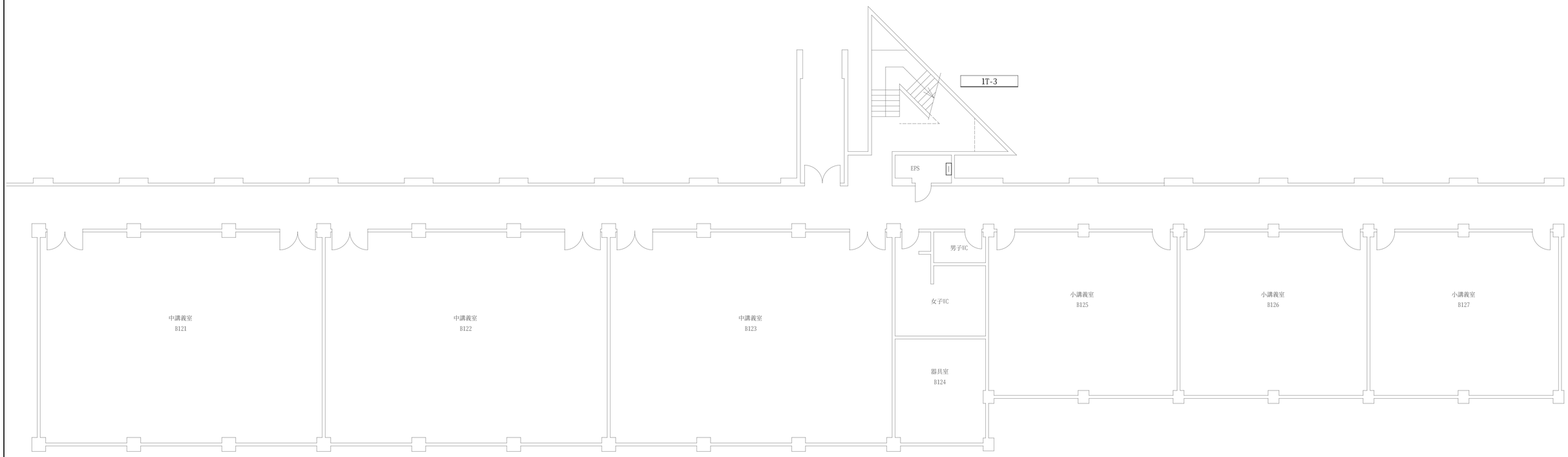
端子盤表（改修後）

盤名称	盤寸法	収納機器	台数	型番	備考
中継機収納箱	W400×H500×D120	耐雷基盤	2台	LSP-1	
		幹線アダプタ	1台	LA01/1	
		ベル　3回線中継器	1台	LB02-0	
1T-2	W600×H1700×D180 火報機器スペース：W600×H650	火報　4回線中継器	2台	LF05-1	
		防排煙　6回線中継器	1台	LT01-2(2)	
		ガス　2回線中継器	2台	LG01-1	

注記

1.　改修工事において、改修に関りの無い部分については現状の機能を損なわないよう十分に注意して施工を行うこと。
2.　既設回路を十分調査の上、施工のこと。
3.　図面に記載無くても施工に伴う必要な工事は全て本工事に含む。

年度別	公立大学法人　福井県立大学	環境システム設計	総括	設計	工事名称	図面番号
R7	分類番号　第一分類　第二分類　第三分類　審査	代表取締役　松山憲雄 福井県福井市花堂東２丁目４１１			永平寺キャンパス　火災中継器等更新工事	E－06
7年　8月					図面名称：共通講義棟（南棟）　1階平面図　縮尺：1/150	



1階平面図　1/100

端子盤表（改修前）

盤名称	盤寸法	収納機器	台数	型番	備考
1T-3	火報機器スペース：W750×H410	耐雷用保安器	8台	SN-NM	
		幹線アダプタ	1台	PC-687	
		幹線中継器	1台	ADP-	
		火報　1回線中継器	7台	1LRE-	
		ベル　6回線中継器	1台	LRBC2	
		防排煙　3回線中継器	1台	3LTA-	

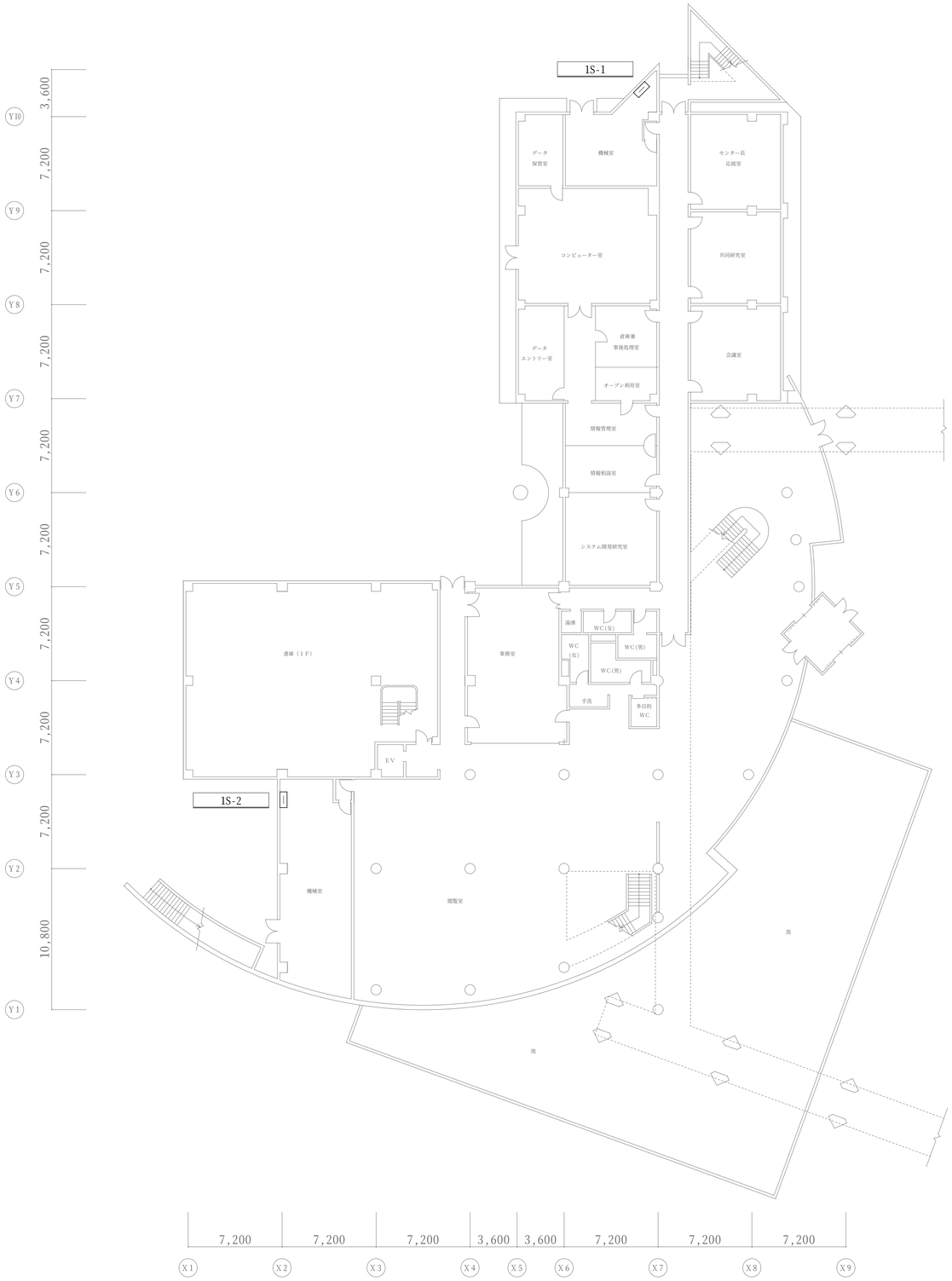
端子盤表（改修後）

盤名称	盤寸法	収納機器	台数	型番	備考
1T-3	火報機器スペース：W750×H410	耐雷基盤	2台	LSP-1	
		幹線アダプタ	1台	LA01/1	
		火報　4回線中継器	2台	LF05-1	
		ベル　3回線中継器	1台	LB02-0	
		防排煙　6回線中継器	1台	LT01-2(2)	

注記

1.　改修工事において、改修に関りの無い部分については現状の機能を損なわないよう十分に注意して施工を行うこと。
2.　既設回路を十分調査の上、施工のこと。
3.　図面に記載無くても施工に伴う必要な工事は全て本工事に含む。

年度別	公立大学法人　福井県立大学	環境システム設計	総括	設計	工事名称	図面番号
R7	分類番号　第一分類　第二分類　第三分類　審査	代表取締役　松山憲雄			永平寺キャンパス　火災中継器等更新工事	E－07
7年　8月		福井県福井市花堂東２丁目４１１			図面名称　共通講義棟（北棟）　1階平面図　縮尺 1/100	



1階平面図　1/200

端子盤表（改修前）

盤名称	盤寸法	収納機器	台数	型番	備考
1S-1	火報機器スペース：W500×H600	耐雷用保安器	8台	SN-NM	
		幹線アダプタ	1台	PC-687	
		幹線中継器	1台	ADP-	
		火報　1回線中継器	6台	1LRE-	
		ベル　6回線中継器	1台	LRBC2	
		防排煙　3回線中継器	1台	3LTA-	
1S-2	火報機器スペース：W350×H1000	耐雷用保安器	8台	SN-NM	
		幹線アダプタ	1台	PC-687	
		幹線中継器	1台	ADP-	
		火報　1回線中継器	15台	1LRE-	
		ベル　6回線中継器	1台	LRBC2	
		防排煙　3回線中継器	1台	3LTA-	

端子盤表（改修後）

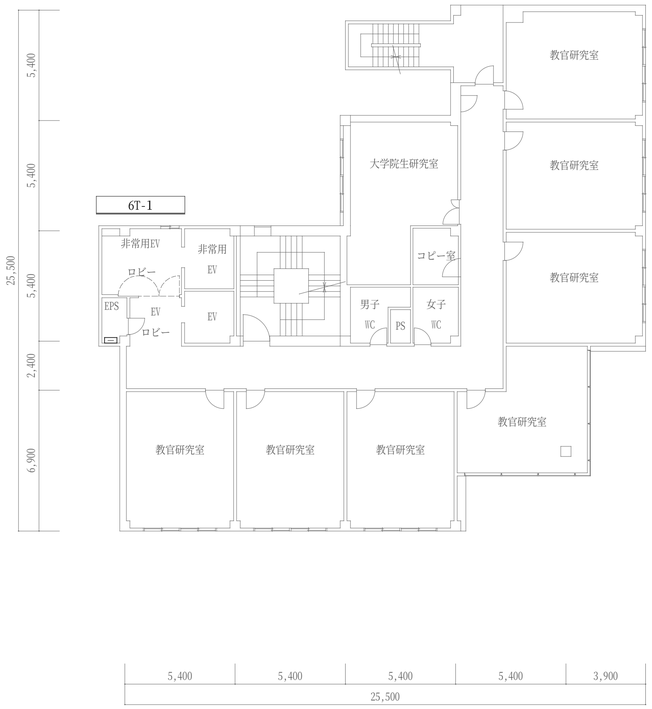
盤名称	盤寸法	収納機器	台数	型番	備考
1S-1	火報機器スペース：W500×H600	耐雷基盤	2台	LSP-1	
		幹線アダプタ	1台	LA01/1	
		火報　4回線中継器	2台	LF05-1	
		ベル　3回線中継器	1台	LB02-0	
		防排煙　6回線中継器	1台	LT01-2(2)	
1S-2	火報機器スペース：W350×H1000	耐雷基盤	2台	LSP-1	
		幹線アダプタ	1台	LA01/1	
		火報　4回線中継器	4台	LF05-1	
		ベル　3回線中継器	1台	LB02-0	
		防排煙　6回線中継器	1台	LT01-2(2)	

注記

1.　改修工事において、改修に関りの無い部分については現状の機能を損なわないよう十分に注意して施工を行うこと。
2.　既設回路を十分調査の上、施工のこと。
3.　図面に記載無くても施工に伴う必要な工事は全て本工事に含む。

年度別	公立大学法人　福井県立大学	有限会社 環境システム設計 代表取締役 松山憲雄 福井県福井市花堂東２丁目４１１	総括	設計	工事名称 永平寺キャンパス　火災中継器等更新工事	図面番号
R７	分類番号 第一分類 第二分類 第三分類 審査				図面名称 図書館棟　1階平面図 / 縮尺 1/200	E－08
7年　8月						

1階平面図　1/150



6階平面図　1/150

端子盤表（改修前）

盤名称	盤寸法	収納機器	台数	型番	備考
1T-1	火報機器スペース：W650×H630	耐雷用保安器	8台	SN-NM	
		幹線アダプタ	1台	PC-687	
		幹線中継器	2台	ADP-	
		火報　1回線中継器	20台	1LRE-	
		ベル　6回線中継器	1台	LRBC2	
		ベル　3回線中継器	2台	3LBA-	
		防排煙　3回線中継器	4台	3LTA-	

端子盤表（改修後）

盤名称	盤寸法	収納機器	台数	型番	備考
1T-1	火報機器スペース：W650×H630	耐雷基盤	2台	LSP-1	
		幹線アダプタ	1台	LA01/1	
		火報　4回線中継器	5台	LF05-1	
		ベル　3回線中継器	2台	LB02-0	
		防排煙　6回線中継器	2台	LT01-2(2)	

端子盤表（改修前）

盤名称	盤寸法	収納機器	台数	型番	備考
6T-1	火報機器スペース：W600×H700	耐雷用保安器	8台	SN-NM	
		幹線アダプタ	1台	PC-687	
		幹線中継器	2台	ADP-	
		火報　1回線中継器	16台	1LRE-	
		ベル　6回線中継器	1台	LRBC2	
		防排煙　3回線中継器	4台	3LTA-	

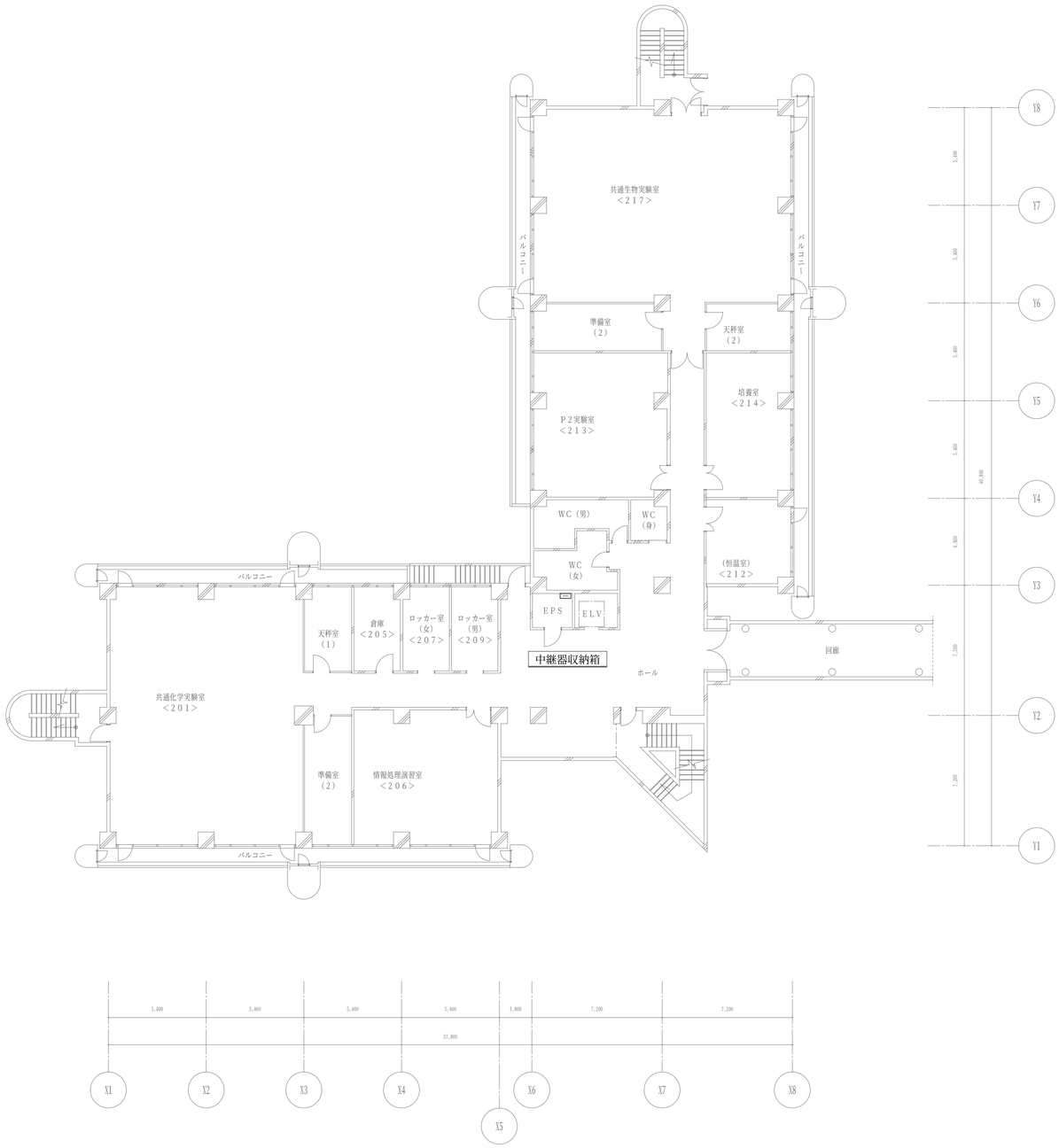
端子盤表（改修後）

盤名称	盤寸法	収納機器	台数	型番	備考
6T-1	火報機器スペース：W600×H700	耐雷基盤	2台	LSP-1	
		幹線アダプタ	1台	LA01/1	
		火報　4回線中継器	4台	LF05-1	
		ベル　3回線中継器	2台	LB02-0	
		防排煙　6回線中継器	2台	LT01-2(2)	

注記

1.　改修工事において、改修に関りの無い部分については現状の機能を損なわないよう十分に注意して施工を行うこと。
2.　既設回路を十分調査の上、施工のこと。
3.　図面に記載無くても施工に伴う必要な工事は全て本工事に含む。

年度別	公立大学法人　福井県立大学	有限会社 環境システム設計 代表取締役 松山憲雄 福井県福井市花堂東２丁目４１１	総括	設計	工事名称 永平寺キャンパス　火災中継器等更新工事	図面番号
R７	分類番号 第一分類 第二分類 第三分類 審査				図面名称 経済学部棟　1・6階平面図　縮尺 1/150	E－09
７年　８月						



2階平面図　1/150

端子盤表（改修前）

盤名称	盤寸法	収納機器	台数	型番	備考
中継器収納箱	W600×H2000×D200	耐雷用保安器	8台	SN-NM	
		幹線アダプタ	1台	PC-687	
		幹線中継器	3台	ADP-	
		火報　1回線中継器	21台	1LRE-	
		ベル　6回線中継器	2台	LRBC2	
		防排煙　3回線中継器	3台	3LTA-	
		ガス　1回線中継器	15台	1LGA-	
		蓄電池	2組	20-S103A	更新対象外

端子盤表（改修後）

盤名称	盤寸法	収納機器	台数	型番	備考
中継器収納箱	W600×H2000×D200	耐雷基盤	2台	LSP-1	
		幹線アダプタ	1台	LA01/1	
		火報　4回線中継器	6台	LF05-1	
		ベル　3回線中継器	3台	LB02-0	
		防排煙　6回線中継器	2台	LT01-2(2)	
		ガス　2回線中継器	8台	LG01-1	
		蓄電池	2組	20-S103A	更新対象外

注記

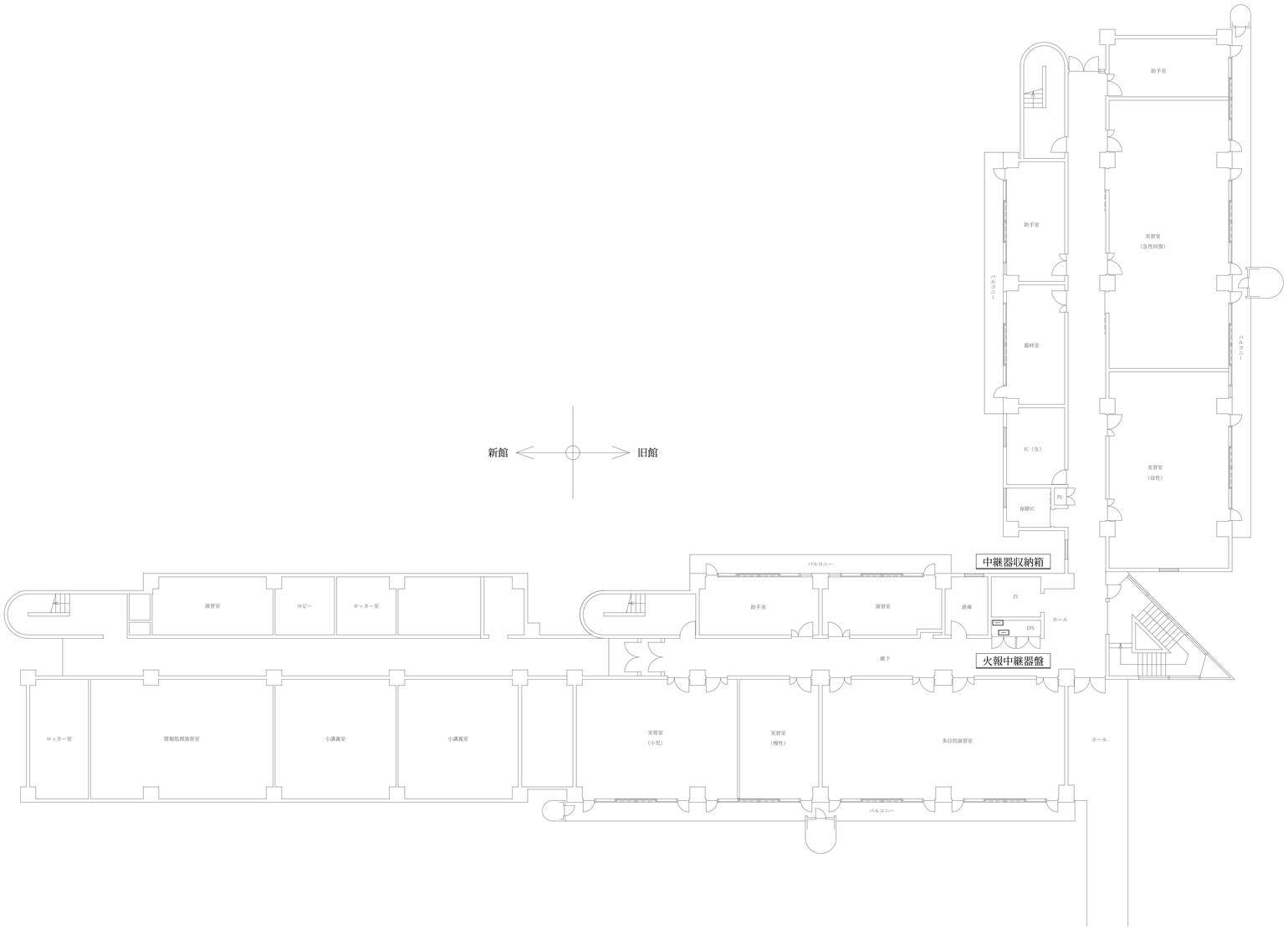
1.　改修工事において、改修に関りの無い部分については現状の機能を損なわないよう十分に注意して施工を行うこと。
2.　既設回路を十分調査の上、施工のこと。
3.　図面に記載無くても施工に伴う必要な工事は全て本工事に含む。

年度別	公立大学法人　福井県立大学				
R７	分類番号	第一分類	第二分類	第三分類	審査
７年　８月					

有限会社 環境システム設計
代表取締役　松山憲雄
福井県福井市花堂東２丁目４１１

総括	設計	

工事名称：永平寺キャンパス　火災中継器等更新工事
図面名称：生物資源学部棟　2階平面図
縮尺：1/150
図面番号：E－10



2階平面図　1/150

端子盤表（改修前）

盤名称	盤寸法	収納機器	台数	型番	備考
中継器収納箱（旧館用）	W650×H1400×D150	耐雷用保安器	8台	SN-NM	
		幹線アダプタ	1台	PC-687	
		幹線中継器	2台	ADP-	
		火報　1回線中継器	19台	ILRE-	
		ベル　6回線中継器	1台	LRBC2	
		防排煙　3回線中継器	2台	3LTA-	
		ガス　4回線中継器	2台	LRGF1	
		蓄電池	1組	20-S103A	更新対象外
火報中継器盤（新館用）	W650×H850×D150	耐雷用保安器	8台	SN-NM	
		幹線アダプタ	3台	PC-687	
		火報　4回線中継器	2台	LF02-1	
		ベル　6回線中継器	1台	LRBC2	
		ガス　4回線中継器	1台	LRGF1	
		端子	20P		更新対象外

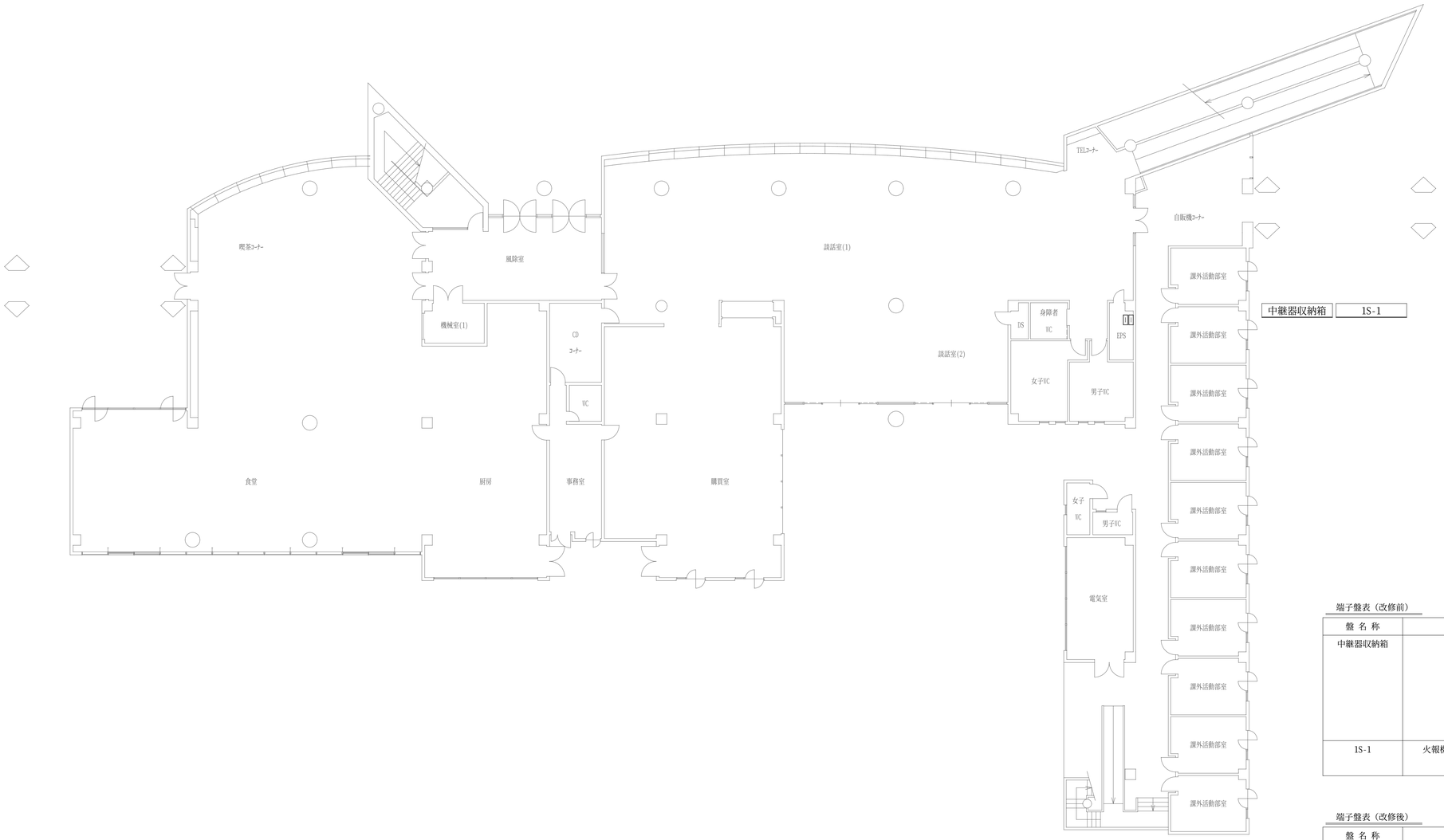
端子盤表（改修後）

盤名称	盤寸法	収納機器	台数	型番	備考
中継器収納箱（旧館用）	W650×H1400×D150	耐雷基盤	2台	LSP-1	
		幹線アダプタ	1台	LA01/1	
		火報　4回線中継器	5台	LF05-1	
		ベル　3回線中継器	2台	LB02-0	
		防排煙　6回線中継器	1台	LT01-2(2)	
		ガス　2回線中継器	3台	LG01-1	
		蓄電池	1組	20-S103A	更新対象外
火報中継器盤（新館用）	W650×H850×D150	耐雷基盤	2台	LSP-1	
		幹線アダプタ	1台	LA01/1	
		火報　4回線中継器	2台	LF05-1	
		ベル　3回線中継器	1台	LB02-0	
		ガス　2回線中継器	1台	LG01-1	
		端子	20P		更新対象外

注記

1. 撤去・改修工事において、改修に関りの無い部分については現状の機能を損なわないよう十分に注意して施工を行うこと。
2. 既設回路を十分調査の上、施工のこと。
3. 図面に記載無くても施工に伴う必要な工事は全て本工事に含む。

年度別	公立大学法人　福井県立大学	有限会社 環境システム設計 代表取締役 松山憲雄 福井県福井市花堂東２丁目４１１	総括	設計	工事名称 永平寺キャンパス　火災中継器等更新工事	図面番号
R７	分類番号 第一分類 第二分類 第三分類 審査				図面名称 看護福祉学部棟　2階平面図　縮尺 1/150	E－11
７年　８月						



1階平面図　1/150

端子盤表（改修前）

盤名称	盤寸法	収納機器	台数	型番	備考
中継器収納箱	W500×H800×D150	耐雷用保安器	8台	SN-NM	
		幹線中継器	1台	ADP-	
		火報　1回線中継器	6台	1LRE-	
		火報　4回線中継器	2台	LF02-1	
		防排煙　3回線中継器	2台	3LTA-	
		ガス　1回線中継器	2台	1LGA-	
1S-1	火報機器スペース：W200×H450	幹線アダプタ	1台	PC-687	
		ベル　6回線中継器	1台	LRBC2	

端子盤表（改修後）

盤名称	盤寸法	収納機器	台数	型番	備考
中継器収納箱	W500×H800×D150	耐雷基盤	2台	LSP-1	
		火報　4回線中継器	4台	LF05-1	
		防排煙　6回線中継器	1台	LT01-2(2)	
		ガス　2回線中継器	1台	LG01-1	
1S-1	火報機器スペース：W200×H450	幹線アダプタ	1台	LA01/1	
		ベル　3回線中継器	1台	LB02-0	

注記

1.　改修工事において、改修に関りの無い部分については現状の機能を損なわないよう十分に注意して施工を行うこと。
2.　既設回路を十分調査の上、施工のこと。
3.　図面に記載無くても施工に伴う必要な工事は全て本工事に含む。

年度別	公立大学法人　福井県立大学	有限会社 環境システム設計 代表取締役 松山憲雄 福井県福井市花堂東２丁目４１１	総括	設計	工事名称 永平寺キャンパス　火災中継器等更新工事	図面番号
R７	分類番号 第一分類 第二分類 第三分類 審査				図面名称 学生会館　1階平面図　縮尺 1/150	E－12
７年　８月						

1階平面図　1/150

端子盤表（改修前）

盤 名 称	盤 寸 法	収 納 機 器	台 数	型 番	備 考
中継器収納箱	W500×H850×D150	耐雷用保安器	8台	SN-NM	
		幹線アダプタ	1台	PC-687	
		幹線中継器	1台	ADP-	
		火報　1回線中継器	11台	1LRE-	
		ベル　3回線中継器	1台	LB02-0	更新対象外

端子盤表（改修後）

盤 名 称	盤 寸 法	収 納 機 器	台 数	型 番	備 考
中継器収納箱	W500×H850×D150	耐雷基盤	2台	LSP-1	
		幹線アダプタ	1台	LA01/1	
		火報中継器	4台	LF05-1	
		ベル　3回線中継器	1台	LB02-0	更新対象外

注 記

1.　改修工事において、改修に関りの無い部分については現状の機能を損なわないよう十分に注意して施工を行うこと。
2.　既設回路を十分調査の上、施工のこと。
3.　図面に記載無くても施工に伴う必要な工事は全て本工事に含む。

年度別	公立大学法人　福 井 県 立 大 学				
R 7	分類番号	第一分類	第二分類	第三分類	審査
7年　8月					

有限会社 環境システム設計
代表取締役　松 山 憲 雄
福井県福井市花堂東２丁目４１１

総　括	設　計	

工事名称	永平寺キャンパス　火災中継器等更新工事		図面番号
図面名称	体育館　1階平面図	縮尺 1/200	E － 13

端子盤表（改修前）

盤 名 称	盤 寸 法	収 納 機 器	台 数	型 番	備 考
1S-1	火報機器スペース：W600×H800	耐雷用保安器	8台	SN-NM	
		幹線アダプタ	1台	PC-687	
		幹線中継器	2台	ADP-	
		火報　1回線中継器	23台	1LRE-	
		ベル　6回線中継器	1台	LRBC2	
		防排煙　3回線中継器	3台	3LTA-	

端子盤表（改修後）

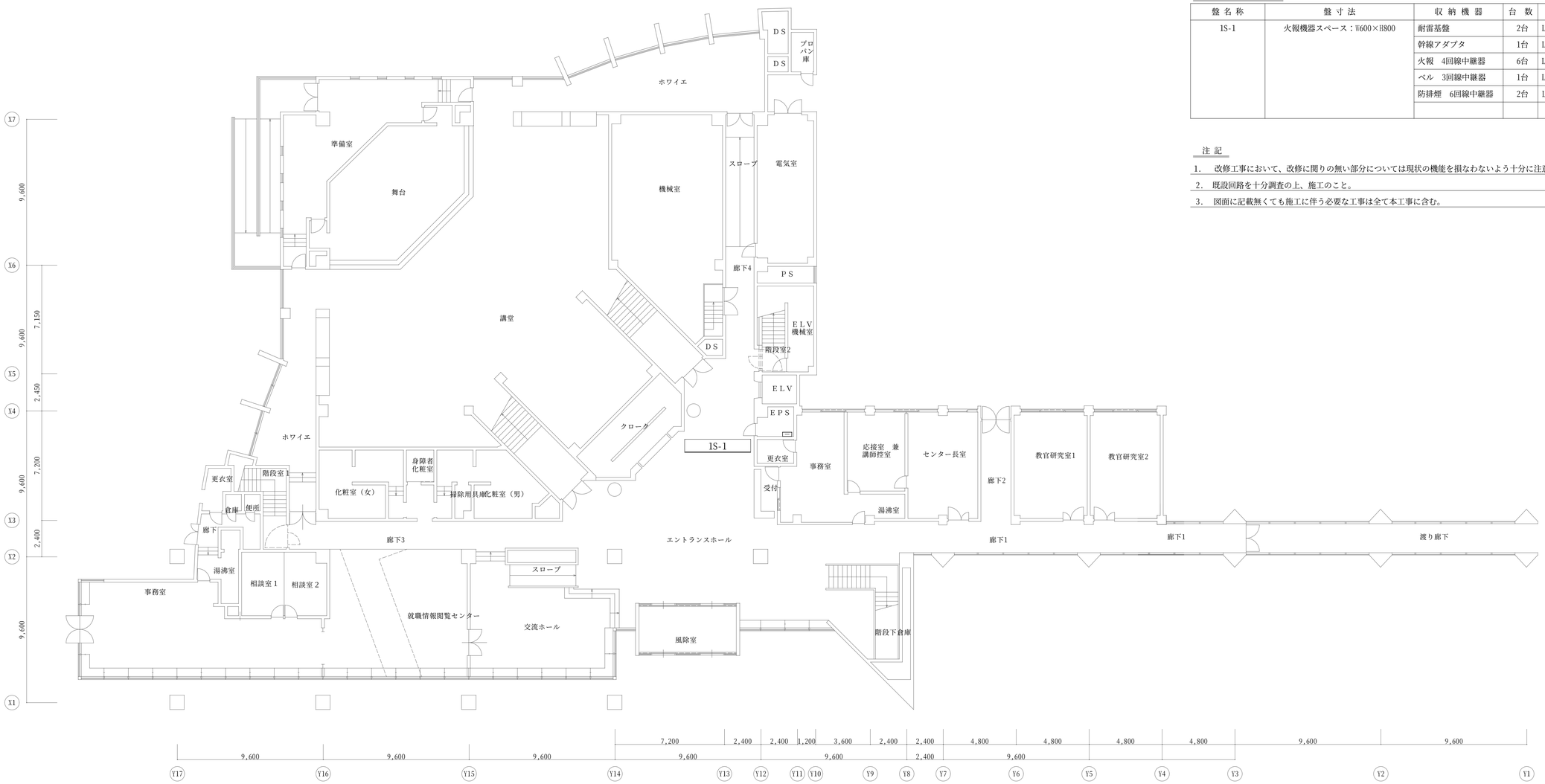
盤 名 称	盤 寸 法	収 納 機 器	台 数	型 番	備 考
1S-1	火報機器スペース：W600×H800	耐雷基盤	2台	LSP-1	
		幹線アダプタ	1台	LA01/1	
		火報　4回線中継器	6台	LF05-1	
		ベル　3回線中継器	1台	LB02-0	
		防排煙　6回線中継器	2台	LT01-2(2)	

注 記

1.　改修工事において、改修に関りの無い部分については現状の機能を損なわないよう十分に注意して施工を行うこと。

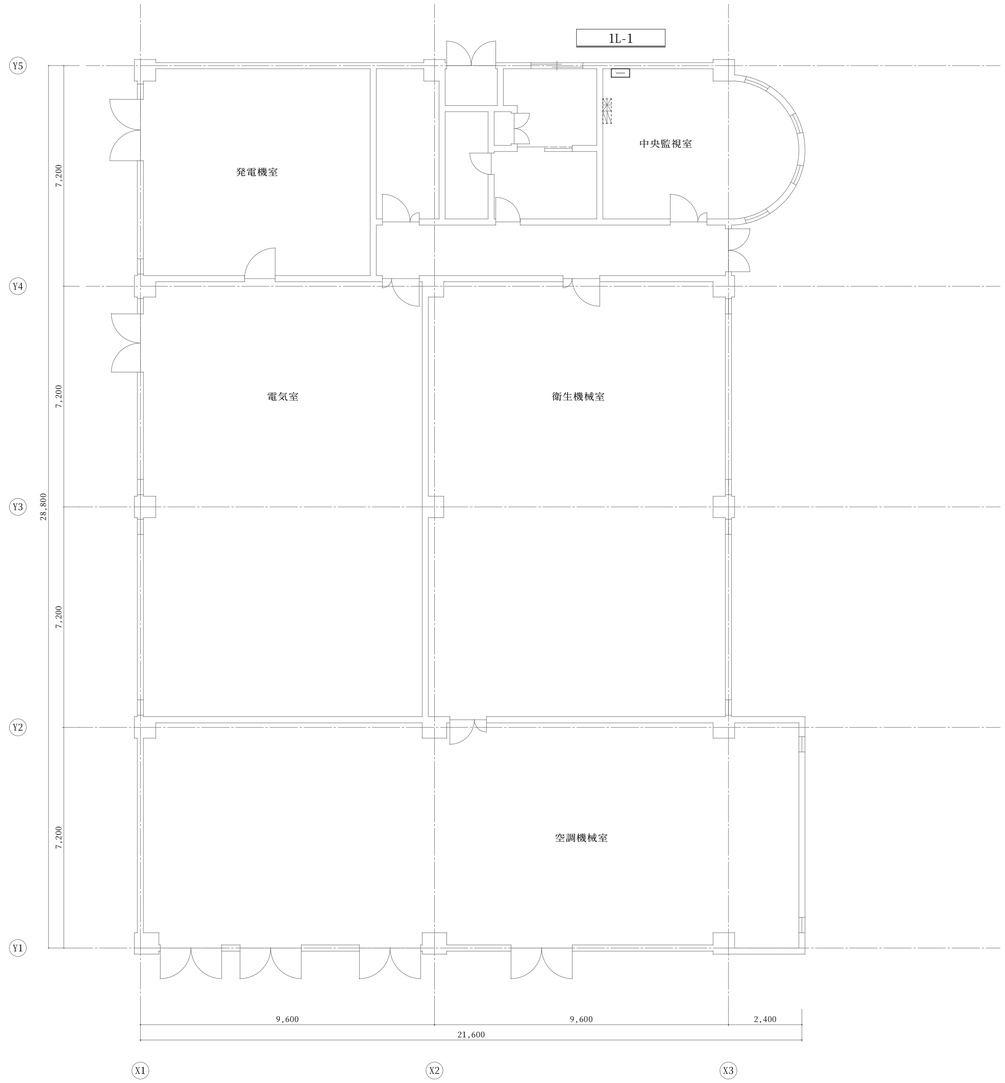
2.　既設回路を十分調査の上、施工のこと。

3.　図面に記載無くても施工に伴う必要な工事は全て本工事に含む。



1階平面図　1/200

年度別	公立大学法人　福井県立大学		有限会社 環境システム設計	総括	設計	工事名称	図面番号
R7	分類番号 第一分類 第二分類 第三分類 審査		代表取締役 松山憲雄			永平寺キャンパス　火災中継器等更新工事	E－14
7年 8月			福井県福井市花堂東２丁目４１１			図面名称 交流センター　1階平面図 / 縮尺 1/150	



端子盤表（改修前）

盤 名 称	盤 寸 法	収 納 機 器	台 数	型 番	備 考
1L-1	火報機器スペース：W470×H400	耐雷用保安器	8台	SN-NM	
		幹線アダプタ	1台	PC-687	
		幹線中継器	1台	ADP-	
		火報　1回線中継器	1台	1LRE-	
		ベル　6回線中継器	1台	LRBC2	
		伝送ブースター	1台	LA03-0	

端子盤表（改修後）

盤 名 称	盤 寸 法	収 納 機 器	台 数	型 番	備 考
1L-1	火報機器スペース：W470×H400	耐雷基盤	2台	LSP-1	
		幹線アダプタ	1台	LA01/1	
		火報　4回線中継器	1台	LF05-1	
		ベル　3回線中継器	1台	LB02-0	
		伝送ブースター	1台	LA03-0	

注 記

1.　改修工事において、改修に関りの無い部分については現状の機能を損なわないよう十分に注意して施工を行うこと。
2.　既設回路を十分調査の上、施工のこと。
3.　図面に記載無くても施工に伴う必要な工事は全て本工事に含む。

年度別	公立大学法人　福 井 県 立 大 学												
R 7	分類番号	第一分類	第二分類	第三分類	審査	有限会社 環境システム設計 代表取締役 松 山 憲 雄 福井県福井市花堂東２丁目４１１	総　括	設　計		工事名称 永平寺キャンパス　火災中継器等更新工事		図面番号
7年　8月										図面名称 エネルギーセンター　1階平面図	縮尺 1/100	E － 15